

SNAとの比較でみる国際収支勘定の基本構造

—対外蓄積勘定およびストック勘定を中心として—

秋山 優

はじめに

国際収支表は、IMFが発行する国際収支提要(*Balance of Payments Manual* : 以下、提要とする) にしたがって、対外取引に関するデータを基にして、各国政府当局によって作成され公表されたものである。1993年9月、IMFは国際収支提要の4度目の改訂をおこなった。それにともない、わが国における国際収支統計の公表形式も、1996年3月発表分の同年1月統計から、新方式へと切り替えられた。

この提要の改訂の背景については、田中[1994a, 1994b],あるいは柳[1992]において詳しく述べられているが、国際収支表に関する勘定・統計システムの今次改訂は、国民経済計算体系(System of National Accounts; SNA)の改訂と密接に関連づけられたものであり、これにより両勘定体系の概念枠組みにおいて、より一層の調和が図られることになったのである。国際収支提要第5版と改訂SNA海外勘定との勘定構造の整合性については、松浦[1993a, 1993b]が詳しく解説をおこなっている。同じく秋山[1997a, 1997b]においても、SNAのバランス項目を国際収支表のそれぞれの収支概念と関連づけて説明することによって、両勘定システムの整合性について論じている。

ところで、わが国の国内公表形式の国際収支表である、日本銀行国際局編の「国際収支統計月報」は、提要第5版に準拠したものへと切り替えられたものの、経済企画庁編の「国民経済計算年報」の方は膨大な改訂作業のために依然として1968年SNAに則ったままである。したがって、両勘定システムにおいて、それぞれ新旧の概念が混在するという移行期にみられがちな混乱がみられる¹⁾。

そこで、本稿では、それぞれの勘定・統計システムの国内報告形式ではなくて、原典であるところの1993年版の改訂SNAと国際収支提要第5版との比較検討のみをおこない²⁾、国際収支表に記録される対外取引フローについて、経常勘定、資本・財務勘定の順に、SNAとの勘定項目の差異について秋山[1997a, 1997b]で述べ得なかった細かな点について解説を試みることにする。

さらに、国際収支提要の今次改訂においてはじめて導入されたストック勘定表である国際投資ポジション表と、改訂SNA海外勘定における蓄積勘定との関連についても詳細に比較検討したい。本稿ではとくに、対外金融資産および負債の価値額を再評価することによって生じる保有利得あるいは損失の項目を取り上げ、名目保有利得、中立的保有利得、実質保有利得のそれぞれについて検討を加えることにしよう。

1. フロー勘定

提要およびSNAにおける経常勘定

すでに、秋山[1997a, 1997b]において、国際収支表の基本的な勘定構造について概説し、記録される対外取引フローについてSNAとの勘定接合性を中心に考察をおこなっている。したがって、本稿では、両システムの勘定項目の細かな点における差異についてのみ示すことにしよう。

国際収支表において、経常勘定のサービスの構成項目は、(1)輸送、(2)旅行、(3)通信サービス、(4)建設サービス、(5)保険サービス、(6)金融サービス、(7)コンピューター・情報サービス、(8)特許等使用料(ロイヤルティーおよびライセンス料)、(9)その他の営利業務サービス、(10)文化・興業、(11)公的その他サー

ビスの実に11項目に及んでいる。しかしながら、これらのサービス分類の中に、SNAではサービスに分類されている「間接的に計測される金融仲介サービス (financial intermediation services indirectly measured;以下では、FISIM)」は含まれていない。

FISIMとは、銀行や信販会社などの金融仲介機関によって提供されるサービスのうち、明示的に料金を課されることがないために何らかの方法で推計されるべきサービスの部分のことである³⁾。1968年SNAにおける金融機関の帰属利子が、これに相当するものである。改訂SNAにおいては、FISIMの価値額は、「金融仲介機関の受取財産所得から金融機関の支払利子を控除した額。ただし、受取財産所得は、自己資金によるものではないものとする」として定義される。

借り手は、居住者金融仲介機関あるいは海外に対して利子を支払い、逆に

表1 経常勘定：改訂SNA海外勘定と国際収支提要第5版

改訂SNAの海外勘定		国際収支勘定 (提要第5版)	
I. 財貨・サービスの対外勘定 (使途) (源泉) 財貨の輸出 サービスの輸出(①) サービスの輸入(①)		財貨・サービス 財貨 サービス	財貨収支 サービス収支
財貨・サービスの対外収支		財貨・サービス収支 (X-M)	
II. 第1次所得および経常移転の対外勘定 (使途) (源泉) 雇用者報酬 財産所得(利子, 配当, 再 投資収益) ②生産および輸入品に課 される税マイナス補助金 所得・富等の経常税 社会負担 社会給付 その他の経常移転 (③)		所得 雇用者報酬 投資収益(①)	所得収支(NY)
		経常移転(②) 一般政府 その他部門	経常移転収支 (NCT)
経常対外収支		経常収支 (CAB)	

注：①は、間接的に計測される金融仲介手数料 (FISIM)。

③は、年金基金に対する家計順持ち分のための調整項目。この項目は、国際収支表の経常勘定には無い項目である。

(資料) IMF(1993)および Commission of EC, et al.(1993)から作成。

貸し手は、居住者金融仲介機関あるいは海外から利子を受取ると考える。しかしながら、とくに対外取引において、非居住者たる金融仲介機関によっておこなわれるすべての利子取引を把握することができないために、直接的に計算することができないために帰属計算によって求められるのである。

したがって、表1の①に示したように、FISIMは、SNAにおいては対外的なサービスの輸出入に含まれるものの、国際収支表では帰属計算の対象ではないために、所得項目の投資収益の中に利子所得として区別できない形で含まれている。

次に、SNA海外勘定のII. 第1次所得および経常移転の勘定において、海外との間で「雇用者報酬」、「財産所得」、「生産および輸入品に課される税マイナス補助金」、「所得・富等の経常税」、「社会負担」、「社会給付」および、経常国際協力等の「その他の経常移転」の受け払いが記録される。ところが、表1に示したように、②の「生産および輸入品に課される税マイナス補助金」は、SNAでは第1次所得の配分の内訳項目であるものの、国際収支表においては経常移転収支に含まれている。したがって、この差異は、後述するように、国民勘定体系の中で付加価値概念である国内総生産から所得概念である国民総所得を導出するときに注意を要する部分となる。

同じく、SNA第1次所得および経常移転勘定の③「年金基金に対する家計純持分の変動のための調整」項目は、国際収支勘定の経常勘定には無い項目である。したがって、厳密には、その項目分だけ両勘定体系の経常バランスは異なるため調整が必要になるのである。

資本・財務勘定とSNA対外蓄積勘定

SNAの(III)対外蓄積勘定は、(III.1)資本勘定、(III.2)金融勘定、および(III.3)その他の資産変動勘定からなる。しかしながら、表2において示されているように、フロー勘定においては、国際収支表の資本勘定と財務勘定とに対応しているのは、それぞれ資本勘定と金融勘定のみである。その他の資産変動勘定については、後述の表4にその対応関係を示したように、国際収支勘定ではストック統計表である国際投資ポジション表が対応している。サブアカウントである資産量変動については、国際投資ポジション表の

「その他の調整」の項目の一部として記録されており、同じく再評価勘定の保有利得については、ポジション表の価格変動と為替レート変動の項目が対応している。

SNAが、「その他の経済フロー」として、取引以外の要因による資産数量の変化や再評価による資産価値の変化分をもフローと定め記録する場所を用意しているのに対して、提要においては、フローとして認めつつも、国際収支表には記録しないことを選択している。それは、2つの勘定・統計システムに対する分析上の要請と、そのためのフレームワークの違いに基づくものであろう。すなわち、国際収支表は、もっぱら対外的な経済取引によって生じるフローのみを記録するものであり、したがって、資産の再評価等によって生じる取引以外の経済的フローを記録する必要はないのである。対外的な取引によって生じる財貨・サービスのフロー、所得フロー、移転フローおよ

表2 SNAの対外蓄積勘定と国際収支提要の資本・財務勘定

改訂SNAの海外勘定		国際収支勘定 (提要第5版)	
III. 対外蓄積勘定 III. 1. 資本勘定 (資産変動) (負債および正味資産の変動) 非生産非金融資産の純取得 (取得マイナス処分) 純貸出(+)/純借入(-)		資本勘定 資本収支 = 資本移転 (NKT) - 非生産非金融資産取得/処分 (NPNNA)	対外準備資産増減を含む 資本・財務収支
III. 2. 金融勘定 (資産変動) (負債および正味資産の変動) <金融資産の純取得> 貨幣用金・SDR 現金通貨・預金 株式以外の証券 貸付 株式 保険技術準備金 その他の受取債権		財務勘定 (純額表示) 準備資産増減を含む 直接投資 証券投資 その他投資 準備資産増減	
資金過不足 = 純貸出(+)/純借入(-)			

(資料) IMF (1993) および Commission of EC, et al. (1993) から作成。

び金融的請求権の発生、消滅、移動を記録しさえすればよいのである。

それに対して、SNAは一国経済全体の経済循環のプロセスを把握し記述するためのフレームワークであるから、期首の経済資産が当該会計期間中の経済活動を経てどれだけ変化し、期末にどのような残高状況になったのかを正確に把握するためには、資産の消滅・出現あるいは再評価をフローとして記録しなければならないのである。このことは、SNAの最終的なバランス項目が一国経済の正味資産変動であることから確認されるであろう。

(III.1) 資本勘定においては、大使館用地の購入や特許権、買い入れのれんなどの非生産非金融資産の取得－処分が資産変動として記録され、投資交付金や債務免除などの資本移転の受け取り－支払いが負債側に記録される。

(III.2) の金融勘定は、居住者・非居住者間で生じるあらゆる金融資産取引を記録する。この勘定の資産の変動側には、非居住者が居住者から取得した金融資産の純取得（取得－処分）が記録され、負債の変動側には、非居住者が居住者に対して負う債務の純発行（発行－返済）が記録される。金融勘定のバランス項目は、金融資産の純取得から債務の純発行を控除したものであるが、正值であれば純貸出し、負値であれば純借入れと呼ばれ、(III.1)の資本勘定のバランス項目に一致している。

(III.3) のその他の資産変動勘定においては、特許権やソフトウェアなどの非金融資産の一方的な押収や、災害などによる金融資産の壊滅的な損失および不良債務の帳消しなどによる資産量の変動が記録される一方で、対外金融資産のキャピタルゲインもしくはロスに相当するところの、保有利得または損失が記録される。

SNA フロー勘定行列と国際収支概念

SNAの海外勘定を構成するデータは、国際収支表および国際投資ポジション表の各項目をSNA用に組み換えることによって得られる。また、SNAは、海外勘定を備えることによって、一国経済の経済循環の全過程を記述することができるのである。このことは、表3のような簡略化したSNAのフロー勘定行列を作成し、この行列の示される海外勘定の構成項目を国際収支表の収支概念と対応させて考えることによって、より一層容易に理解すること

ができる。

SNAの0.財貨・サービス勘定は、表3のフロー勘定行列（以下、マトリクスと呼ぶ）の第1行と第1列に表示されている。左辺を源泉、右辺を用途とすると、0.財貨・サービス勘定は、以下のような会計上の恒等式で表すことができる。

$$O + M \equiv U + C + G + I + X$$

ただし、O：国内産出，U：中間消費，C：民間消費，G：政府消費，

I：総資本形成，X：財貨・サービスの輸出，M：財貨・サービスの輸入，である。

マトリクスの第2行および第2列によって表示される一国経済のI.生産勘定におけるバランス項目は、付加価値概念である国内総生産（GDP）であるが、定義から、

$$GDP \equiv O - U$$

である。

以上の2本の式を整理すると、

$$GDP \equiv C + G + I + (X - M)$$

が得られる。この式の最後の項の純輸出は、海外勘定のI.財貨・サービス勘定のバランス項目である財貨・サービスの対外収支（ $M - X$ ）と同額異符号で対応しており、国際収支表上の財貨・サービス収支（ $= X - M$ ：わが国の表記では、貿易・サービス収支）の関係は、以下ようになる。

$$(X - M) = X - M + \text{FISIMの純受取（表1の項目①）}$$

ここで、斜体字の変数は、それが国際収支勘定の概念であることを表している。

ところで、海外勘定が海外の立場に立って記録されるため、海外勘定のI.財貨・サービス勘定のバランス項目である財貨・サービスの対外収支（ $M - X$ ）は、純輸出と同額異符号になる。

次に、マトリクスの第3行および第3列によって表示される一国経済のII.1第1次所得の分配勘定において、海外との間で雇用者報酬，財産所得，そして生産および輸入品に課される税マイナス補助金の受け払いが記録される。したがって、この勘定のバランス項目である国民総所得（GNI）は、国際収

支表の所得収支 (NY) を用いて、

$GNI \equiv GDP + NY + \text{生産および輸入品に課される税マイナス補助金の純受取}$ (表1の項目②) と表される。

マトリクスの第4行および第4列によって表示される一国経済のII.2およびII.3の所得の第2次分配勘定においては、海外との間でさまざまな経常移転の受け払いがおこなわれることになる。この勘定のバランス項目である国民総可処分所得 (GNDI) を得るためには、GNIに海外からの経常移転の純受取り、すなわち国際収支表上の経常移転収支 (NCT) から生産および輸入品に課される税マイナス補助金の純受取を控除したものを加えなければならないから、

$GNDI \equiv GNI + NCT - \text{生産および輸入品に課される税マイナス補助金の純受取}$ となる。

もちろん、「年金基金に対する家計純持分の変動のための調整(表1の③)」項目を考慮すれば、以下のように、SNAの経常対外収支は、国際収支表の経常収支 (CAB) と等しくなる。

表4 資本・金融勘定からストック勘定への接続

改訂SNA海外勘定		バランス項目	国際収支勘定 (提要第5版)		
対 外 蓄 積 勘 定	III.1 資本勘定 非生産非金融資産の取得 マイナス処分—資本移転 の純受取	純貸出(+)/純借入(-)	資本勘定	資本移転収支 +非生産非金融 資産の純取得	国際 収 支 表
	III.2 金融勘定	資金過不足	財務勘定		
	III.3 その他の資産変動勘定		その他調整の項目の一部		国際 投 資 ポ ジ シ ョ ン 表
	III.3.1 その他の 資産量変動勘定	その他の資産量変動による 正味資産変動	価格変動の項目と為替レ ート変動の項目から作成		
III.3.2 再評価 勘定	名目保有利得または損失 による正味資産変動				
対 外 資 産 負 債 ・ 勘 定	期首貸借対照表	正味資産	期首残高の対応項目を組み換え		
	貸借対照表における変動	正味資産変動の要因分解 貯蓄および資本移転 その他の資産量変動 名目保有利得/損失 中立保有利得/損失 実質保有利得/損失	取引・価格変動・為替レ ート変動およびその他調整対 応項目から作成		
	期末貸借対照表		期末残高の対応項目を組み換え		

$$\text{經常対外収支} = CAB \equiv X - M + NY + NCT$$

しかも、総貯蓄（S）の定義から、容易にわかるように、

$$\text{經常対外収支} = S - I$$

である。

次に、SNAの対外蓄積勘定と国際収支表の資本・財務勘定を対照させてみよう。そうすると、表2および表4からも明らかなように、

海外勘定の非生産非金融資産の純取得（取得マイナス処分） $= -NPNNA$ となることがわかる。ただし、 $NPNNA$ は、収支表資本勘定の非生産非金融資産取得/処分であるが、海外勘定は海外の立場に立って記録されるために符号は逆になる。同じことが資本移転収支（ NKT ）についてもいえる。

$$\text{資本移転の純受取（受取マイナス支払）} = -NKT$$

一国経済の蓄積勘定のバランス項目は、正の符号であれば純貸出（NL）、負の符号であれば純借入（NB）とよばれるが、このバランス項目は、対外蓄積勘定の純貸出/純借入と同額異符号であるから、

$$NL (+)/NB (-) = S - I + NKT - NPNNA$$

によって示される。

2. スtock勘定

国際投資ポジション表

一国経済の期首の経済資産・負債は、当該期間中におこなわれる取引（フロー）および、その他の経済的フローによって変動する。その他の経済フローとは、取引以外によって生じる資産および負債の価値の変動のことをいい、次のような2つの種類に区別されて記録される。第1には、地下資源の発見や自然災害による壊滅的な損失のような資産の量的変化をもたらすものであり、第2は、価格水準の変化を再評価することによって生じる保有利得もしくは損失である。

提要第5版では、国際取引のフロー勘定である国際収支表だけでなく、国際投資ポジション表（International investment Position）と呼ばれる、対外金融資産・負債に関するストック勘定が備えられ、これまでは記録の対象外

表5 国際投資ポジション表 (International Investment Position) :

	資 産				負 債		
	直接投資	証券投資	その他投資	準備資産	直接投資	証券投資	その他投資
期首残高							
ポジション変動の要因							
取引 (量)							
価格変動							
中立的保有利得(+) / 損失(-)							
実質保有利得(+) / 損失(-)							
為替レート変動							
中立的保有利得(+) / 損失(-)							
実質保有利得(+) / 損失(-)							
その他調整							
期末残高							

(資料) IMF (1993) および Commission of EC, et al. (1993) から作成。

であった取引以外の要因によって生じる資産価値の変動をも記録することができるようになった。したがって、表4に示したように、国際収支表は、対外的な取引フローのみを記録することとし、対外金融資産・負債の評価、再分類あるいはその他の調整は、対外資産・負債残高表である国際投資ポジション表において記録されることとなった。

たとえば、SDR (特別引出し権) の配分・相殺、あるいは金の貨幣化・非貨幣化は、国際収支勘定の取引フローとして記録されるのではなくて、国際投資ポジション表のポジション変動要因の中の調整項目において記録されることになった。また、同じく資産の保有利得の再評価については、ポジション表の価格変動と為替レート変動の項目が対応している。

表5は、提要第5版および改訂SNAによって提示されているポジション表であるが、表6に示したSNAの対外資産・負債残高表との比較が容易であるように、オリジナルの行列を転置した形で表示している。

ポジション表には、対外金融資産および負債について、それぞれ期首の残高(=ポジション)、期中のポジション変動分、そして期末の残高を評価し記録することになっている。資産は、原則として経営への参加を目的とし永続

表6 SNA対外資産・負債勘定

	資 産	負債および正味資産
期首貸借対照表	非金融資産 非生産資産 金融資産 貨幣用金・SDR 現金通貨・預金 株式以外の証券 貸付 株式 保険技術準備金 その他の受取債権	負債 現金通貨・預金 株式以外の証券 貸付 株式 保険技術準備金 その他の支払債務 正味資産
貸借対照表による変動	資産変動合計 非金融資産 非生産資産 金融資産 貨幣用金・SDR 現金通貨・預金 株式以外の証券 貸付 株式 保険技術準備金 その他の受取債権	負債変動合計 負債 現金通貨・預金 株式以外の証券 貸付 株式 保険技術準備金 その他の支払債務 正味資産変動の要因分解 貯蓄および資本移転 その他の資産量変動 名目保有利得または損失
期末貸借対照表	非金融資産 非生産資産 金融資産 貨幣用金・SDR 現金通貨・預金 株式以外の証券 貸付 株式 保険技術準備金 その他の受取債権	負債 現金通貨・預金 株式以外の証券 貸付 株式 保険技術準備金 その他の支払債務 正味資産

(資料) Commission of EC, et al. (1993) から作成。

的權益の取得を意図するかしないかで区別される(1)海外への直接投資と(2)証券投資(ポートフォリオ投資),そして,(3)その他の投資,および(4)準備資産の4つの中項目から構成され,負債は,海外から当該国(収支表報告国)への直接投資,証券投資およびその他投資の3つの中項目からなる。この構成項目は,以下のように,財務勘定の構成項目と対応している。

- (1) 海外への直接投資：持分権証券（株式），再投資収益
- (2) 証券投資（ポートフォリオ投資）：持分権証券，負債性証券（債券・手形，金融市場手段，金融派生商品）
- (3) その他の投資：貿易信用，貸付，現金通貨・預金等
- (4) 準備資産：貨幣用金，SDR，IMF 準備，外国為替

期首と期末の残高をつなぐ当該会計期間中のポジション変動の要因は，記録の対象となる対外金融資産・負債に関して，まず，(a)価格・数量分解の面からと，前述のような (b)取引フローか，取引以外によって生じる，その他の経済フローかの区分という2つの面から検討されなければならないであろう。さらに，価格の変化については，評価の対象が外国通貨建ての場合には，外国通貨の価格変動分だけでなく，その通貨と自国通貨（邦貨；わが国では円）との交換比率である名目為替レートの変動によって生じる換算変動部分も記録されねばならない。また，保有している対外金融資産・負債について，当該期間中の再評価によって，名目的な変動を生じてしまう場合と，そのような保有利得もしくは損失以外の理由によって資産量が変動する場合の双方について記録される必要がある。

したがって，国際投資ポジション表には，期中ポジションの変動要因として，(1)取引，(2)価格変動，(3)為替レート変動，および(4)その他調整の4つの項目が挙げられている。さらに(2)と(3)については，名目価格の変化分と実質的な変化分とが識別可能な形で評価され記録されることになる。

保有利得

以下では，(2)価格変動，および(3)為替レート変動の欄に併記される，中立的保有利得/損失と実質保有利得/損失の2つの内訳項目について若干解説を加えておくことにしよう。この保有利得（以下損失は省略する）については，提要においては詳細な記述が無いため，改訂 SNA による資産全般（負債を含む）に関する解説の中から類推することにしよう。

国際投資ポジション表において記録される保有利得は，改訂 SNA 海外勘定の対外蓄積勘定・・・III. 3 その他の資産変動勘定・・・III. 3. 2 再評価勘定に記録される保有利得に対応するものである。改訂 SNA によれば，名目保有利得

(nominal holding gains) とは、「所与の量の資産に対する価格の経時的変化，すなわちより一般的にはその資産の貨幣価値の経時的変化の結果として，当該資産の所有者に生じる利益額」と定義される。所与の負債に対する保有利得の価値は，符号が逆であり，資産価値の減少，あるいは負債の価値の増加が負の保有利得となり，このとき保有損失 (holding losses) と呼ばれることになる。

中立的保有利得 (neutral holding gains) は、「もし当該資産の価格が一般物価水準と同じ比率で変化したと仮定するならば，このインフレ率，もしくはデフレ率によってのみ生じる保有利得もしくは損失」とされる。また，実質保有利得 (real holding gains) は，一般物価水準の上昇/下落と比べて，当該資産を保有することによって得られる価値がどれだけ増加/減少したかを示すものであるといえよう。したがって，以下の関係式が得られることになる。

名目保有利得 = 中立的保有利得 + 実質保有利得

いま，時点0を期首とし，時点1を期末とする。当該資産1単位あたりの価格を p^D ，数量を q とし，会計期間中に当該資産の量は不変であるとしよう。すなわち，取り引きされたり，新たに出現したり，消滅したりしないと仮定する。そうすると，自国通貨表示の名目保有利得 G は，以下のように示される。

$$G = (p_1^D - p_0^D)q$$

当該資産が，外国通貨建ての対外金融資産であるとし，名目為替レートを e で表すと，自国通貨に換算した名目保有利得は，

$$G = (e_1 p_1 - e_0 p_0)q$$

と書き換えられる。ただし， $p^D = ep$ であり，価格 p は，外貨表示である。

外国のGDPデフレーター，あるいはそれと代替的な消費者価格指数をもって，外国の一般物価水準とし，それを記号 r で表すことにする。そうすると，中立的保有利得 NG は，

$$NG = \left(\frac{r_1 - r_0}{r_0} \right) e_0 p_0 q$$

となる。

実質保有利得 RG は、定義により

$$RG = G - NG = \left(\frac{e_1 p_1}{e_0 p_0} - \frac{r_1}{r_0} \right) e_0 p_0 q$$

となる。したがって、実質保有利得は、当該資産の期首の価値額が、他の財貨・サービスの一般的な価格上昇（下落）に比べて、為替レートの減価（増価）と当該資産価格の上昇（下落）によってどれだけの利得（損失）を生じさせたかを示すものであることがわかる。

さて、これまでの議論は、会計期間中に当該資産の取引がないと仮定した場合であった。しかしながら、期中に取引があると仮定した場合には、もう少し複雑になる。

改訂 SNA の記述にしたがって、議論の単純化のために、 n 日からなる会計期間を考えることにする。期間が 1 年であれば、 $n=365$ としてよい。以下、時間変数 t については、 $t=0, 1, 2, \dots, n$

e_t : t 日の取引もしくは再評価（出現、消滅）に適用される名目為替レート

p_t : t 日の資産 1 単位あたりの価格（外貨建て表示）

q_t : t 日の終時刻に保有される資産数量

d_t : t 日に生じた資産の数量変化（フロー量）

とすると、 $d_t = q_t - q_{t-1}$ となる⁴⁾。

d_t は、取引フローを示すこともあれば、災害による壊滅的損失や補償されない没収等のその他のフローを示すこともある。

定義から明らかのように、

$$q_n - q_0 = \sum_{t=1}^n d_t$$

である。そうすると、名目保有利得 G は、期首の資産価値額の保有利得と期中に生じたフローのその後の保有利得の合計であるから、

$$G = (e_n p_n - e_0 p_0) q_0 + \sum_{t=1}^n (e_n p_n - e_t p_t) d_t$$

したがって、

$$G = (e_n p_n q_n - e_0 p_0 q_0) - \sum_{t=1}^n e_t p_t d_t$$

と、書き換えることができる。

また、中立的保有利得 NG については、期中の平均為替レートの下で資産価格が一般物価水準の変動と同じ比率で変化したものとするから、以下のようになる。

$$NG = (E \frac{r_n}{r_0} p_0 q_n - e_0 p_0 q_0) - \sum_{t=1}^n E \frac{r_t}{r_0} p_0 d_t$$

$$\text{ただし、} E = \frac{\sum_{t=1}^n p_t d_t}{\sum_{t=1}^n p_t d_t} e_t$$

であり、したがって、E は外国通貨表示の期中総フロー合計額に対する各日付ごとのフロー額をウェイトとする日次為替レートの加重平均値である。⁵⁾

会計期間中において、金融資産・負債の対外的なフローが発生するとした場合の実質保有利得 RG は、定義から明らかのように、

$$RG = G - NG = (e_n p_n q_n - E \frac{r_n}{r_0} p_0 q_t) - \sum_{t=1}^n (e_t p_t - E \frac{r_t}{r_0} p_0) d_t$$

となることがわかる。あるいは、これを書き換えて、

$$RG = (\frac{e_n p_n}{e_0 p_0} - \frac{E}{e_0} \cdot \frac{r_n}{r_0}) e_0 p_0 q_n - \sum_{t=1}^n (\frac{e_t p_t}{e_0 p_0} - \frac{E}{e_0} \cdot \frac{r_t}{r_0}) e_0 p_0 d_t$$

とすることができる。

ところで、国際投資ポジション表における中立的保有利得および実質保有利得は、価格変動と為替レート変動との両方にそれぞれ分離された形で記録されている。したがって、価格変動の項目の中立的保有利得 NG_p と実質保有利得 RG_p は、それぞれ為替レートの変動が無いものと仮定することによって得られるから、

$$NG_p|_{e:const.} = (e_0 \frac{r_n}{r_0} p_0 q_n - e_0 p_0 q_0) - \sum_{t=1}^n e_0 \frac{r_t}{r_0} p_0 d_t$$

$$\begin{aligned} RG_p|_{e:const.} &= (e_n p_n - e_0 \frac{r_n}{r_0} p_0) - \sum_{t=1}^n (e_t p_t - e_0 \frac{r_t}{r_0} p_0) d_t \\ &= (\frac{e_n p_n}{e_0 p_0} - \frac{r_n}{r_0}) e_0 p_0 q_n - \sum_{t=1}^n (\frac{e_t p_t}{e_0 p_0} - \frac{r_t}{r_0}) e_0 p_0 d_t \end{aligned}$$

となり、保有利得について価格変動の効果のみを考慮したものとなっている。

また、為替レート変動の項目の中立的保有利得 NG_e と実質保有利得 RG_e は、それぞれ価格変動が無いものと仮定することによって、以下のように表

すことになろう。

$$NG_e|_{p:const.} = (Ee_0q_n - e_0p_0q_0) - \sum_{t=1}^n E p_0 d_t$$

$$\begin{aligned} RG_e|_{p:const.} &= (e_n p_n - E p_0) q_n - \sum_{t=1}^n (e_t p_t - E p_0) d_t \\ &= \left(\frac{e_n p_n}{e_0 p_0} - \frac{E_n}{e_0} \right) e_0 p_0 q_n - \sum_{t=1}^n \left(\frac{e_t p_t}{e_0 p_0} - \frac{E}{e_0} \right) e_0 p_0 d_t \end{aligned}$$

これは、保有利得について為替レート変動の効果のみを織り込んだものとなっていることがわかる。

以上、国際投資ポジション表の対外金融資産および負債の中立的保有利得／損失および実質保有利得／損失について、SNAの概念に沿って検討をおこなった。

(注)

- 1) わが国の国際収支表の改訂と国民経済計算年報の海外勘定との関連については、熊谷 [1996] を参照されたい。
- 2) 国際収支表の国内発表形式に関する詳細な解説は、日本銀行国際局 [1996] および日本銀行国際収支統計研究会 [1996] においてなされている。
- 3) FISIM に関しては、Commission of EC, et al. [1993] および、西沢 [1996] を参照されたい。とくに、西沢 [1996] は、実際に FISIM の試算をおこない、推計上の問題点について触れている点で大変興味深い。
- 4) もちろん、 d_t は、正、ゼロ、負のいずれの値も取りうる。
- 5) 為替レートに関して加重平均値を用いるのは、為替レート変動の大きさだけでなく、それに伴う取引量をも考慮するからである。たとえば、為替レートの急激な変化が生じたときに取引量が少なく、反対にわずかな変化に対して取引量が多いということもあり得る。しかしながら、単純な為替レートの算術平均値では、このような状況を正確に反映することができない。

参考文献

- 秋山 優 [1997a] 「SNA 海外勘定と国際収支表の勘定整合性について」九州産業大学『エコノミクス』, 第1巻 第3・4号. pp.89-112.
- 秋山 優 [1997b] 「海外勘定と国際収支表」武野秀樹・金丸哲編著『国民経済計算とその拡張』所収 (pp.163-181), 勁草書房
- 有吉範敏 [1994] 「SNA 環境・経済統合勘定サテライト体系 (SEEA) の基本的勘定構造

- について」熊本大学教養部『熊本大学教養部紀要(人文・社会科学編)』,第29号. pp.73-118.
- 有吉範敏 [1996a] 「SNA 中枢体系における経済循環の把握の仕方について」 熊本大学教養部『熊本大学教養部紀要(人文・社会科学編)』,第31号. pp.21-35.
- 有吉範敏 [1996b] 「SNA 中枢体系におけるフロー勘定の表示と勘定行列の特性」熊本大学教養部『熊本大学教養部紀要(人文・社会科学編)』,第31号. pp.37-54.
- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Cooperation and Development, United Nations, and World Bank [1993], *System of National Accounts 1993*; Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, D.C.;
- 経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993年改訂国民経済計算の体系』経済企画協会, 1996年
- Galbis, Vicente (ed.) [1991] *The IMF's Statistical Systems, IMF International Monetary Fund [1993] Balance of Payments Manual, Fifth edition*, Washington D.C..
- 金丸 哲 [1992] 「改訂 SNA の基本的勘定構造」九州大学経済学会 『経済学研究』第57巻, 第5・6合併号. pp.33-52.
- 熊谷俊郎 [1996] 「国際収支表の改訂に伴う SNA 海外勘定の改訂について」 経済企画庁経済研究所国民所得部編『季刊国民経済計算』No.110. pp. 41-45.
- 松浦 宏 [1993a] 「海外勘定」 武野秀樹・山下正毅編著『国民経済計算の展開』所収(pp.167-182), 同文館
- 松浦 宏 [1993b] 「改訂 SNA と現行 SNA における資本, 金融および海外勘定に関する変更点と問題点」経済企画庁経済研究所国民所得部編『季刊国民経済計算』No.98. pp. 1-41.
- 日本銀行国際局 [1996] 「資料 国際収支統計の改訂について」日本銀行『国際収支統計月報』 第354号, 2月, pp31-58.
- 日本銀行国際収支統計研究会 [1996] 『国際収支のみかた』ときわ総合サービス(旧:日本信用調査株)
- 西沢正道 [1996] 「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)の計測に関する考察」経済企画庁経済研究所国民所得部編『季刊国民経済計算』 No.109. pp. 17-33.
- 武野秀樹 [1995] 『国民経済計算と国民所得』九州大学出版会
- 武野秀樹・金丸 哲(編) [1997] 『国民経済計算とその拡張』勁草書房
- 武野秀樹・山下正毅(編) [1993] 『国民経済計算の展開』同文館
- 田中和子 [1994a] 「IMF の新しい国際収支マニュアル」外国為替貿易研究会 『国際金融』 3月号, pp.16-23.

田中和子 [1994b] 「我が国国際収支の抜本的改訂について」大蔵省『財政金融統計月報』第508号, 8月, pp. 1-10.

東京銀行調査部 [1994] 『国際収支の経済学』有斐閣

柳 良平 [1992] 「国際収支統計をめぐる IMF の議論」大蔵省『財政金融統計月報』第484号, 8月, pp. 1-9.